

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名：日本学生支援機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
国際交流会館等管理運営業務一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	東京都目黒区駒場4丁目5番29号 財団法人日本国際教育支援協会	本機構が設置する全国16箇所の国際交流会館等(契約14箇所)には、世界数十カ国からの外国人留学生在が居住しており、生活習慣・宗教等文化的な背景による諸問題の解決手段を熟知した組織による安定した継続的な管理運営と全会館同質のサービスを提供する必要がある。財団法人日本国際教育支援協会は発足の際に過去50年に渡る国際交流会館等管理運営のノウハウと高い専門能力を有する職員を承継しており、外国人留學生に対して教育的な立場からのサービス提供能力や居住施設の管理能力において優れており、このような組織は他に存在しないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	非公表	449,999,550円	—	1	本機構が設置する全国16箇所の国際交流会館等(契約14箇所)には、世界数十カ国からの外国人留學生が居住しており、生活習慣・宗教等文化的な背景による諸問題の解決手段を熟知した組織による安定した継続的な管理運営と全会館同質のサービスを提供する必要があり、管理運営のノウハウと高い専門能力を有する職員を承継した組織により実施する必要があったため。	平成23年度 (一部平成22年度より移行中)	祖師谷国際交流会館、東京日本語教育センター留學生寮及び大阪日本語教育センター留學生寮の3館については、平成22年6月に、一括で一般競争入札を行った。
京都国際交流会館土地賃借一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488 京都市	機構が所有する京都国際交流会館の敷地であり、代替性のない土地について地方公共団体より賃借するものであることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	64,075,895円	—	—	機構が所有する京都国際交流会館の敷地であり、地方公共団体より賃借したものであったため。	平成22年度	平成22年3月に売却した。
駒場国際交流会館電気料金	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 東京電力株式会社	提供を行うことが可能な者が特定される電気の供給を受ける必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	非公表	12,513,447円	—	—	他機関との合築施設であったため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため	平成22年度	
仙台第一国際交流会館電気料金	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号 東北電力株式会社	提供を行うことが可能な者が特定される電気の供給を受ける必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	非公表	7,344,166円	—	—	他機関との合築施設であったため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため	平成22年度	
金沢国際交流会館電気料金	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	金沢市下本多町6番町11番地 北陸電力株式会社	提供を行うことが可能な者が特定される電気の供給を受ける必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	非公表	6,906,682円	—	—	他機関との合築施設であったため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため	平成22年度	
仙台第一国際交流会館 清掃管理業務一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	仙台市青葉区国分町1丁目8番14号 株式会社楠産業	当施設は、財団法人宮城県国際交流協会と本機構により合築され、共同管理で運営されている施設である。管理運営については「管理運営に関する覚書」の取り決めに基づき共同で行うこととしており、効率的な管理上、一体不可分な施設として合築先と業務を共同で実施する必要があり、協議の結果、合築先において調達を行い、負担割合に基づき契約を行う必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,944,536円	—	—	合築先で入札を行っていたため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
仙台第一国際交流会館 管理人業務及び防災設備等機器保守点検業務 一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	仙台市青葉区国分町1丁目8番14号 株式会社楠産業	当施設は、財団法人宮城県国際交流協会と本機構により合築され、共同管理で運営されている施設である。管理運営については「管理運営に関する覚書」の取り決めに基づき共同で行うこととしており、効率的な管理上、一体不可分な施設として合築先と業務を共同で実施する必要があり、協議の結果、合築先において調達を行い、負担割合に基づき契約を行う必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,132,624円	—	—	合築先で入札を行っていたため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため。	平成22年度	
金沢国際交流会館 管理人業務及び防災設備等機器保守点検業務 一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	石川県金沢市上安原町117街区1番地 株式会社北陸総合防災センター	当施設は、財団法人石川県国際交流協会と本機構により合築され、共同管理で運営されている施設である。管理運営については「管理運営に関する覚書」の取り決めに基づき共同で行うこととしており、効率的な管理上、一体不可分な施設として合築先と業務を共同で実施する必要があり、協議の結果、合築先において調達を行い、負担割合に基づき契約を行う必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	1,803,892円	—	—	合築先で入札を行っていたため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため。	平成22年度	
金沢国際交流会館 清掃管理業務 一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	石川県金沢市西念4丁目18番40号 株式会社文教コーポレーション	当施設は、財団法人石川県国際交流協会と本機構により合築され、共同管理で運営されている施設である。管理運営については「管理運営に関する覚書」の取り決めに基づき共同で行うこととしており、効率的な管理上、一体不可分な施設として合築先と業務を共同で実施する必要があり、協議の結果、合築先において調達を行い、負担割合に基づき契約を行う必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	1,441,427円	—	—	合築先で入札を行っていたため、入札権限を機構へ移行させるための期間を要したため。	平成22年度	
市ヶ谷事務所インターネット使用料	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号 NTTコミュニケーションズ株式会社	提供を行うことが可能な者が特定される通信役務の供給を受ける必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	非公表	2,927,400円	—	—	提供を行うことが可能な者が特定される通信役務の供給を受ける必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	平成22年度	
通信料金(スカラネット使用料)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月1日	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号ガーデンエアタワー KDDI株式会社	提供を行うことが可能な者が特定される通信役務の供給を受ける必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため	非公表	2,658,981円	—	—		平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第1回)実施委託一式(九州大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号 国立大学法人九州大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	10,122,126円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(立正大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都品川区大崎4丁目2番16号 立正大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	9,517,750円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(国士舘大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都世田谷区世田谷4丁目29番1号 学校法人国士舘	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	8,269,983円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(中京大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	愛知県名古屋市中区八事本町101-2 中京大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	7,403,000円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(学習院大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都豊島区目白1丁目5番1号 学校法人学習院	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	6,144,365円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(明示学院大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都港区白金台1丁目2番37号 学校法人明治学院	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	4,993,945円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第1回)実施委託一式(園田学園女子大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	兵庫県尼崎市南塚口町1丁目24番16号 学校法人園田学園	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	4,949,233円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(広島国大学院大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	広島県広島市安芸区中野6丁目20番1号 広島国際学院大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	4,828,725円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(大阪経済大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	大阪府大阪市東淀川区大隅2丁目2番8号 大阪経済大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,499,729円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(フェリス学院大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	神奈川県横浜市泉区緑園4丁目5番3号 フェリス学院大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,456,143円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(神奈川工科大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	神奈川県厚木市下荻野1030 神奈川工科大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,452,392円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(石巻専修大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	宮城県石巻市南境新水戸1番地 石巻専修大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,267,599円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第1回)実施委託一式(東京家政学院大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都千代田区三番町22 学校法人東京家政学院	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,713,112円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(東京国際大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	埼玉県川越市市場北1丁目13番1 号 東京国際大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,597,923円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(京都外国語大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	京都府京都市右京区西院笠目町6 学校法人京都外国語大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,164,250円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(富山国際大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	富山県富山市東黒牧65-1 学校法人富山国際学園	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,089,560円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(京都府立大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	京都府京都市左京区下鴨半木町1 京都府公立大学法人	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として公立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	1,724,250円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(城西大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都千代田区紀尾井町3丁目26 番 学校法人城西国際大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会が実施協力大学として決定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	1,093,950円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第1回)実施委託一式(和光大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年4月30日	東京都町田市金井町2160番 和光大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会にて実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	1,057,100円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第1回)実施委託一式(東京理科大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年5月1日	東京都新宿区神楽坂1丁目3番 学校法人東京理科大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会にて実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,343,660円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
受験雑誌「蛍雪時代」及び受験情報サイト「バスナビ」への広告掲載	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年8月31日	東京都新宿区横寺町55 株式会社旺文社	契約の目的を達成可能なサービスの提供者が他に存在せず競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	12,820,500円	—	—	平成21年度補正予算に伴う案件であることから、平成21年度限りの処置であるため。	平成22年度	
「リクルート進学ネット」広告掲載一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月1日	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号 株式会社リクルート	契約の目的を達成可能なサービスの提供者が他に存在せず競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	4,798,500円	—	—	平成21年度補正予算に伴う案件であることから、平成21年度限りの処置であるため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(お茶の水女子大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	東京都文京区大塚2丁目1番1号 国立大学法人 お茶の水女子大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会にて実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	12,623,380円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(九州大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番 1号 国立大学法人 九州大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会にて実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	10,010,000円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第2回)実施委託一式(豊橋技術科学大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1丁目1番地 国立大学法人豊橋技術科学大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	8,570,395円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(国士館大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	東京都世田谷区世田谷4丁目28番1号 学校法人 国士館	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	8,269,983円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(大阪大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	大阪府吹田市山田丘1丁目1番地 国立大学法人 大阪大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	6,282,204円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(立命館大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	京都府京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 学校法人 立命館	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	5,506,380円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(上智大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	東京都千代田区紀尾井町7丁目1番地 学校法人 上智学院	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	5,265,976円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(神戸大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	兵庫県神戸市灘区六甲台町1丁目1番地 国立大学法人神戸大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	4,632,760円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第2回)実施委託一式(千葉大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	千葉県千葉市稲毛区弥生町1丁目33番地 国立大学法人 千葉大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	4,603,665円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(岡山大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	岡山県岡山市津島中1丁目1番1号 国立大学法人 岡山大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	4,143,132円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(北海道文教大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地1 学校法人鶴岡学園	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,602,032円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(一橋大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	東京都国立市中2丁目1番地 国立大学法人一橋大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	3,414,675円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(國學院大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	東京都渋谷区東4丁目10番28号 國學院大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,018,224円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(十文字学園女子大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	埼玉県新座市菅沢2丁目1番28号 十文字学園女子大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,987,373円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	



契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
日本留学試験(第2回)実施委託一式(宮城教育大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 国立大学法人 宮城教育大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	2,660,900円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(共栄大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	埼玉県春日部市内牧4158番地 共栄大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,429,216円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(東京理科大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	東京都新宿区神楽坂1丁目3番地 学校法人 東京理科大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	2,326,500円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(北陸大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地 学校法人 北陸大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	1,923,515円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
日本留学試験(第2回)実施委託一式(琉球大学)	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年9月18日	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 国立大学法人琉球大学	本試験の実施に当たっては、原則として、日本留学試験を利用している大学及び短期大学で構成する「日本留学試験地域ブロック会議」において、各年度毎の試験実施協力大学がローテーションで選定され、本機構が設置する実施委員会で実施協力大学として決定するものであり、実施協力大学として国立大学法人を選定することから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第12号に該当するため。	非公表	1,780,077円	—	—	他の参加者の有無を確認するための公募へ移行する期間を要したため。	平成22年度	
「高校生新聞」への広告掲載一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年10月1日	東京都町田市森野1丁目34番10号 株式会社高校生新聞社	契約の目的を達成可能なサービスの提供者が他に存在せず競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,810,807円	—	—	平成21年度補正予算に伴う案件であることから、平成21年度限りの処置であるため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
「東京グラフィティ」広告掲載等業務一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年10月1日	東京都渋谷区神宮前2丁目31番7号 株式会社グラフィティマガジンス	契約の目的を達成可能なサービスの提供者が他に存在せず競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,484,950円	—	—	平成21年度補正予算に伴う案件であることから、平成21年度限りの処置であるため。	平成22年度	
文書決裁及び決裁済文書管理システム改修一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成21年11月24日	東京都港区芝浦1丁目1番1号 東芝ソリューション株式会社 官公営業第三部	当該システムは業務パッケージソフト(ArcFort)をカスタマイズして構築したシステムであり、著作権を有する会社でなければ改修できず、競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	14,676,900円	—	—	改修に伴う契約案件であることから、平成21年度限りのため。	平成22年度	
「サンデー毎日」及び「週刊朝日」奨学事業広告掲載等業務一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成22年1月6日	東京都千代田区神田駿河台2丁目8番地 株式会社大学通信	今回広告掲載を希望する各誌の特集記事は、各々の週刊誌の発行元と(株)大学通信とが共同で行っている特別企画であり、記事の作成や編集等は同社が担っている。よって契約の目的を達成可能なサービスの提供者が他に存在せず競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	4,189,500円	—	—	平成21年度補正予算に伴う案件であることから、平成21年度限りの処置であるため。	平成22年度	
インターネット系サービスの安定化用機器ディスク増設一式	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 梶山千里 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成22年2月23日	東京都港区西新橋2丁目15番12号 日立キャピタル株式会社	同社からのリース物件である機器ヘディスクを増設するものであり、所有する会社でなければできないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号に該当するため。	非公表	3,402,000円	—	—	増設に伴う契約案件であることから、平成21年度限りのため。	平成22年度	

〔注〕

1. 本表は、「随意契約等見直し計画」の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載している。
3. 本表は、「公共調達の見直しについて」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載している。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限を記載している。